

第9号議案 平成30年度 長崎市一般会計予算

目次	ページ
平成30年度総合事務所歳出予算額一覧……………	1
《6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 土地改良費》	
農業用施設維持管理費……………	2 ~ 3
《6款 農林水産業費 2項 林業費 3目 山林管理費》	
【補助】山林整備事業費 林業専用道……………	4 ~ 5
《6款 農林水産業費 2項 林業費 5目 林道建設費》	
【補助】林道開設事業費(地方創生道整備推進交付金) 内敷線……………	6 ~ 7
《6款 農林水産業費 3項 水産業費 4目 漁港建設費》	
【補助】水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設機能保全……………	8 ~ 11
【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 海岸堤防等老朽化対策(総合事務所)……………	12 ~ 13
【単独】漁港施設小規模改良事業費 漁港(総合事務所)……………	14 ~ 18

中央総合事務所
東総合事務所
南総合事務所
北総合事務所

平成30年2月

平成30年度総合事務所歳出予算額一覧(一般会計)

【環境経済委員会】

※本庁分については、同一目内において本庁と総合事務所が共通の事業名を使用しているもののみを記載 (単位:円)

款	項	目	当初予算額	本庁 ※	総合事務所計	左の内訳				行番号		
						中央	東	南	北			
04	衛生費 02	清掃費	01	清掃総務費	11,816,000		11,816,000	11,816,000			1	
			02	清掃費 集計	11,816,000		11,816,000	11,816,000			2	
	04 衛生費 集計			11,816,000		11,816,000	11,816,000			3		
06	農林水産業費 01	農業費	03	農業振興費	8,236,000	638,000	7,598,000		1,356,000	6,242,000	4	
			04	土地改良費	49,603,000	1,649,000	47,954,000	16,606,000	13,938,000	5,060,000	12,350,000	5
			01 農業費 集計			57,839,000	2,287,000	55,552,000	16,606,000	13,938,000	6,416,000	18,592,000
	02	林業費	03	山林管理費	34,357,000	6,798,000	27,559,000	647,000	137,000	170,000	26,605,000	7
			04	林道管理費	9,205,000		9,205,000	2,254,000	3,940,000	1,161,000	1,850,000	8
			05	林道建設費	40,700,000		40,700,000	28,000,000	8,700,000	2,000,000	2,000,000	9
			02 林業費 集計			84,262,000	6,798,000	77,464,000	30,901,000	12,777,000	3,331,000	30,455,000
	03	水産業費	03	漁港管理費	26,180,000	2,647,000	23,533,000	7,337,000	6,481,000	8,995,000	720,000	11
			04	漁港建設費	56,100,000	23,100,000	33,000,000	1,000,000	8,200,000	23,800,000		12
			03 水産業費 集計			82,280,000	25,747,000	56,533,000	8,337,000	14,681,000	32,795,000	720,000
	06 農林水産業費 集計			224,381,000	34,832,000	189,549,000	55,844,000	41,396,000	42,542,000	49,767,000	14	
11	災害復旧費 01	農林水産施設災害復旧費	01	農業用施設災害復旧費	25,000,000		25,000,000	25,000,000			15	
			02	林業施設災害復旧費	35,000,000		35,000,000	25,000,000		10,000,000	16	
	01 農林水産施設災害復旧費 集計			60,000,000		60,000,000	50,000,000		10,000,000	17		
	11 災害復旧費 集計			60,000,000		60,000,000	50,000,000		10,000,000	18		
総計				296,197,000	34,832,000	261,365,000	117,660,000	41,396,000	42,542,000	59,767,000	19	

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
214～217	6 農林水 産業費	1 農業費	4 土地 改良費	1-1	農業用施設維持管理費	千円 24,908

1 概 要

市管理の農業用施設の維持管理や、老朽化した地元管理農道に舗装材料の支給等を行うもの。

2 事業内容

(1) 農業用施設の維持管理 18,908千円

農業用施設の修繕、農道の除草作業等に対する謝礼金、農道舗装用生コンクリートの支給等を行う。

(2) 【拡大】赤水ため池耐震調査・ハザードマップ作成等 6,000千円

近年、大規模地震や豪雨等の災害により農業水利施設に多くの被害が生じていることを踏まえ、国は効果的な防災・減災を講じるために「農村地域防災減災事業」を創設し、特に施設が決壊すると影響が大きいため池を「防災重点ため池」※1と位置付け防災・減災対策を推進している。

長崎市においても、26箇所あるため池から「防災重点ため池」に位置付けられた2箇所の内、未対応である琴海地区の赤水ため池について、耐震性を調査し安全・安心の確保と、ハザードマップを作成することで減災を図る。

(業務内容)

・地質調査(ボーリング・土質試験)	1式
・測量業務(現地測量)	1式
・設計業務(耐震調査・ハザードマップ作成)	1式

※1 防災重点ため池の主な要件

堤高 10m以上又は貯水量 10万t以上のもの

(3) 総合事務所別内訳

(単位:千円)

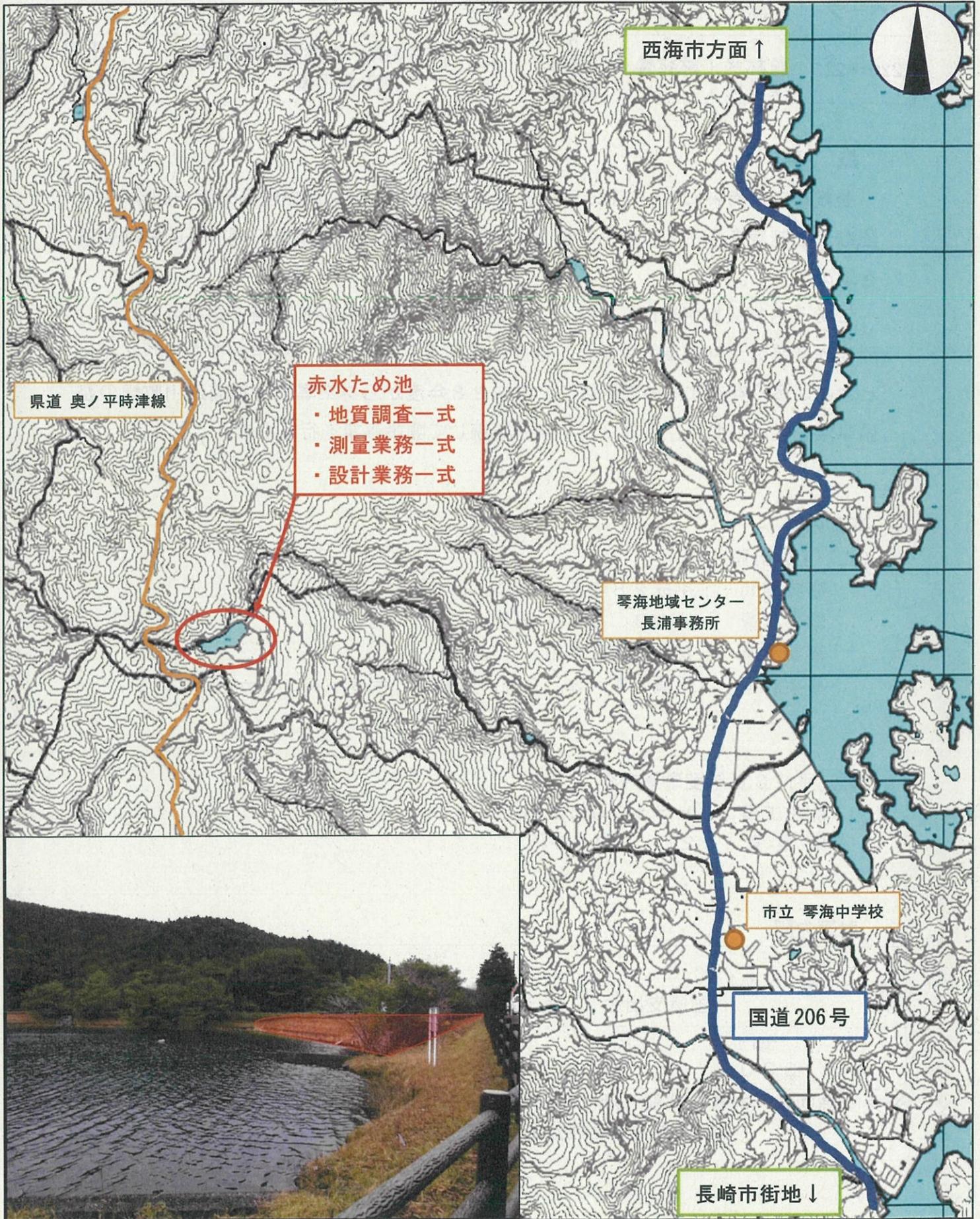
区分	中央	東	南	北	合計
施設維持管理費	7,339	5,159	3,060	9,350	24,908

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
24,908	—	6,000	—	—	18,908

※県費補助率 対象事業費(6,000千円)の100%(農村地域防災減災事業(交付金))

赤水ため池



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
220～221	6 農林水 産業費	2 林業費	3 山林 管理費	2-2	【補助】山林整備事業費 林業専用道	千円 25,000

1 概 要

長崎市の市有林については、森林資源の有効活用と公益的機能の充実を図るため、国などの制度を活用しながら、間伐等の造林事業や森林作業道の開設等の路網整備を進めている。

このうち林業専用道は、幹線となる林道を補完し、森林作業道と組み合わせて、間伐作業等の森林施業の効率化、低廉化を図るものであり、利用期を迎えたスギ・ヒノキが多く存在する外海地区で、平成28年度から林業専用道神浦江川町線の整備事業を進めており、平成30年度も継続して開設事業を行うもの。

2 事業内容

(1) 全体計画

事業期間 : 平成28年度～平成31年度
 総事業費 : 約80,000千円
 事業箇所 : 神浦江川町地内
 事業計画 : 幅員 W=3.0m、延長 L=3,400m

(2) 平成30年度事業内容

開設工事 L=1,000m
 事業費 25,000千円

3 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
千円 25,000	千円 —	千円 25,000	千円 —	千円 —	千円 —

※県費補助率 対象事業費(25,000千円)の100%
 (合板・製材生産性強化対策事業(交付金))

**【補助】山林整備事業費
林業専用道**

林業専用道 神浦江川町線

計画図



H28 測量設計業務委託 (補正)
L=1,600m

H30 開設区間
L=1,000m (予定)

H31 開設区間
L=600m (予定)

市道神浦下大中尾町
神浦扇山町1号線

H28 開設区間 (補正)
L=1,000m

H28 開設区間 (当初)
L=800m

国道202号

長崎市外海地域センター

森林基幹道 西彼杵半島線

神浦ダム

凡 例	
	平成29年度まで施行箇所
	平成30年度施行予定箇所
	平成31年度以降施行予定箇所

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
220～223	6 農林水 産業費	2 林業費	5 林道 建設費	1-1	【補助】林道開設事 業費(地方創生道 整備推進交付金) 内藪線	千円 24,000

1 概 要

長崎市の市有林については、森林資源の有効活用と公益的機能の充実を図るため、国などの制度を活用しながら、間伐等の造林事業や森林作業道の開設等の路網整備を進めている。

長崎市の南部に位置する森林地域は、施業対象面積 74.2ha のうちスギ (8.7ha)、ヒノキ (40.4ha) の人工林は 49.1ha で区域内の 66% を占めており、今後の間伐等施業に向けて路網整備が必要な地区である。

このため、「地方創生推進交付金 (道の整備事業)」を活用し、当該地区の林業経営の骨格となる林道「内藪線」の整備を行うもの。

2 事業内容

(1) 全体計画

事業期間：平成 29 年度～平成 32 年度

総事業費：114,000 千円

事業計画：林道開設 L=2,850m、W=3.0m、

(2) 平成 30 年度事業内容

開設工事 L=600m、W=3.0m

事業費 24,000 千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金※1	地方債※2	その他	一般財源
千円 24,000	—	千円 13,200	千円 9,700	—	千円 1,100

※1 県費補助率 対象事業費(24,000千円)の55%(うち国45%、県10%)

※2 起債充当率 地方負担分(10,800千円)の90%(公共事業等債)

林道内敷線 位置図



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
228～229	6 農林水 産業費	3 水産業費	4 漁港 建設費	1-1	【補助】水産物供給基 盤機能保全事業費 漁港施設機能保全	千円 8,200

1 概 要

漁港施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化を図るとともに更新コストの平準化及び縮減を図り、施設の機能保全を行うもの。

なお、平成30年度は、網場漁港において、保全工事の実施設計を行うもの。また、戸石漁港において、物揚場床版部分の鉄筋の腐食が確認されたことから、保全工事を実施するもの。

2 事業内容

(1) 全体計画

事業期間：平成24年度から平成34年度まで

総事業費：279,200千円

事業箇所：市内11漁港

内 容：詳細調査による施設機能診断

機能保全対策の検討

機能保全計画の策定

実施設計、保全工事

(水産農林部)

(総合事務所)

負担内訳：国50%(間接補助)、市50%

(2) 平成30年度事業内容

網場漁港保全工事に伴う実施設計業務委託 1式 5,000千円

戸石漁港物揚場床版の保全工事 1箇所 3,000千円

事務費 200千円

計 8,200千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金※1	地方債※2	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,200	—	3,600	4,100	—	500

※1 県費補助率 対象事業費(7,200千円)の50%

※2 起債充当率 地方負担分(4,600千円)の90%(公共事業等債)

【補助】水産物供給基盤機能保全事業費
漁港施設機能保全

位置図







予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
228～229	6 農林水 産業費	3 水産業費	4 漁港 建設費	3-4	【補助】農山漁村地域整備 交付金事業費 海岸堤防等老朽化対策 (総合事務所)	千円 15,800

1 概 要

長崎市が管理する漁港海岸保全施設の開口部において、階段又はスロープ等を設置することで、越波等の際、人力による開口部の閉鎖作業を不要とし、地元住民の安全性の向上を図るもの。

2 事業内容

(1) 全体計画

事業期間 : 平成27年度～平成30年度
 総事業費 : 41,480千円
 事業計画 : 護岸(改良) N=15箇所(市内5漁港)

(2) 平成30年度事業内容

蚊焼漁港護岸(改良) N=4箇所 15,600千円
 事務費 200千円
 計 15,800千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金※2	地方債※3	その他	一般財源
千円 15,800	千円 7,800	千円 2,730	千円 4,700	千円 -	千円 570

※1 国庫補助率 対象事業費(15,600千円)の50%

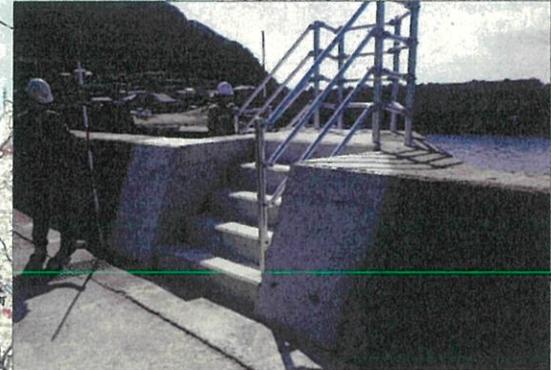
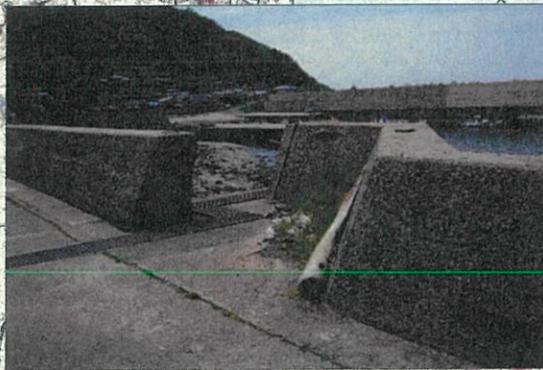
※2 県費補助率 対象事業費(15,600千円)の17.5%(海岸保全施設整備事業補助金)

※3 起債充当率 地方負担分(5,270千円)の90%(公共事業等債)

【補助】農山漁村地域整備交付金事業費
海岸堤防等老朽化対策(総合事務所)
位置図



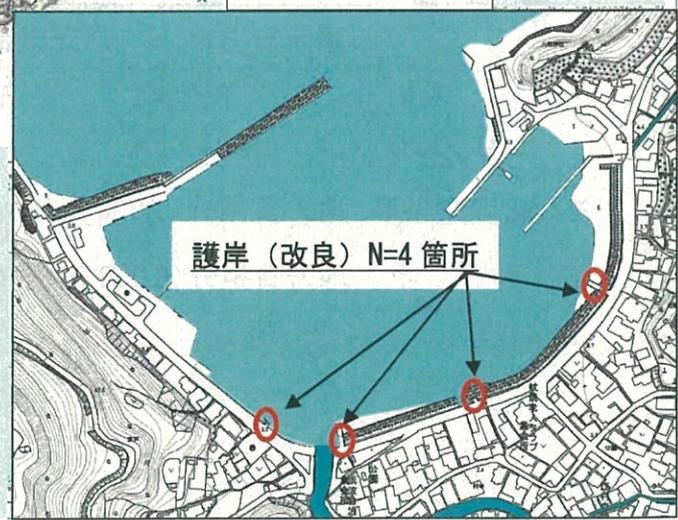
開口部対策 (例: 出津漁港)



蚊焼漁港



蚊焼漁港平面図



護岸(改良) N=4箇所

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ペー ジ	款	項	目	番 号		
228～229	6 農林水 産業費	3 水産業費	4 漁港 建設費	5-2	【単独】漁港施設小規模 改良事業費 漁港(総合事務所)	千円 9,000

1 概 要

漁港施設において、既存の施設の機能回復のため補修及び改良を行うことにより、漁港施設の維持と利用者の利便性の向上を図るもの。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	整備予定箇所	事業内容	事業費
中央総合事務所	手熊漁港	防波堤洗堀補修 L=3m、W=3m	1,000
南総合事務所	南風泊漁港	浮棧橋鋼管杭補修 N=4箇所	5,000
	野野串漁港	野積場コンクリート舗装 A=200㎡	3,000

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 9,000	千円 —	千円 —	千円 8,700	千円 —	千円 300

※ 起債充当率 地方負担分(1,000千円)の75%(一般単独事業債)

地方負担分(8,000千円)の100%(過疎対策事業債)

手熊漁港



南風泊漁港

